

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月9日

【四半期会計期間】 第121期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 清水建設株式会社

【英訳名】 SHIMIZU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 井上 和 幸

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目16番1号

【電話番号】 03 - 3561 - 1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山 口 充 穂

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目16番1号

【電話番号】 03 - 3561 - 1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山 口 充 穂

【縦覧に供する場所】 清水建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区吉田町65番地)
清水建設株式会社 千葉支店
(千葉市中央区富士見二丁目11番1号)
清水建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目3番7号)
清水建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区本町三丁目5番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第2四半期 連結累計期間	第121期 第2四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	645,601	825,921	1,482,961
経常利益 (百万円)	12,807	14,264	50,419
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	10,651	11,281	47,761
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,548	12,304	49,336
純資産 (百万円)	804,347	882,361	875,172
総資産 (百万円)	1,855,337	2,218,020	2,128,356
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	14.19	15.26	64.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.0	37.4	38.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,091	5,540	77,772
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,570	33,410	89,308
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,206	46,785	19,634
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	211,804	298,763	287,134

回次	第120期 第2四半期 連結会計期間	第121期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.60	10.31

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況の分析

経営成績

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の流行が拡大と収束を繰り返す中、各種制限の段階的な緩和により社会経済活動は正常化に向けた動きが見られましたが、ウクライナ危機の長期化や急速な円安の進行、それらに伴うエネルギー資源、食料の世界的な供給制約と価格上昇が企業活動と国民生活に広く影響を及ぼしました。

建設業界においては、民間設備投資に持ち直しの動きが見られ、業界全体の受注高は前年同期を上回る水準で推移しましたが、建設資材の価格高騰などの影響があり、厳しい経営環境が続きました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、完成工事高及び開発事業等売上高の増加により、前年同期に比べ27.9%増加し8,259億円となりました。

利益については、完成工事高の増加により完成工事総利益が増加したことなどから、営業利益は前年同期に比べ7.4%増加し112億円、経常利益は11.4%増加し142億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は5.9%増加し112億円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。(セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。また、報告セグメントの利益は、四半期連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでおりません。なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。)

(当社建設事業)

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ16.4%増加し6,214億円となり、セグメント利益は前年同期に比べ44.1%減少し99億円となりました。

なお、セグメント情報の当社建設事業における完成工事総利益に、引当金の繰入額及び取崩額を含めるなどの調整を行った当社個別の完成工事総利益は、前年同期に比べ1.5%増加し352億円となりました。

(当社投資開発事業)

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ25.9%増加し171億円となり、セグメント利益は前年同期に比べ8.4%増加し53億円となりました。

(その他)

当社が営んでいるエンジニアリング事業、LCV事業及び子会社が営んでいる各種事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ53.8%増加し2,467億円となり、セグメント利益は前年同期に比べ10.5%減少し51億円となりました。

財政状態

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、現金同等物（現金預金及び有価証券に含まれる譲渡性預金）や受取手形・完成工事未収入金等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ896億円増加し2兆2,180億円となりました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、連結有利子負債や未成工事受入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ824億円増加し1兆3,356億円となりました。

なお、連結有利子負債の残高は5,510億円となり、前連結会計年度末に比べ558億円の増加となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ71億円増加し8,823億円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.3ポイント低下し37.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動により55億円、投資活動により334億円それぞれ資金が減少しましたが、財務活動により467億円資金が増加した結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ116億円増加し2,987億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益193億円を計上しましたが、工事関係資金の立替の増加などにより、55億円の資金減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、賃貸事業をはじめとする事業用固定資産の取得などにより334億円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーを償還しましたが、借入金の増加などにより467億円の資金増加となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は73億円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	788,514,613	788,514,613	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	権利内容に何ら限定 のない株式であり、 単元株式数は100株 であります。
計	788,514,613	788,514,613		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		788,514,613		74,365		43,143

(5)【大株主の状況】

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	112,194	15.14
清水地所株式会社	東京都中央区京橋二丁目18番3号	69,681	9.40
社会福祉法人清水基金	東京都中央区日本橋三丁目12番2号	38,595	5.21
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	35,087	4.74
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	18,503	2.50
清水建設グループ従業員持株会	東京都中央区京橋二丁目16番1号	17,821	2.41
一般財団法人住総研	東京都中央区日本橋三丁目12番2号	17,420	2.35
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,697	1.44
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	10,564	1.43
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	10,552	1.42
計		341,117	46.04

(注) 社会福祉法人清水基金とは、元社長故清水康雄の遺志により、当社株式を基本財産とし、その配当金を心身障がい者施設に寄付することを目的として設立された法人であります。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

(2022年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,610,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 740,534,000	7,405,330	同上
単元未満株式	普通株式 370,513	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	788,514,613	-	-
総株主の議決権	-	7,405,330	-

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1,000株を含めております。なお、議決権の数には、これらの株式に係る議決権を含めておりません。

【自己株式等】

(2022年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	47,610,100	-	47,610,100	6.04
計	-	47,610,100	-	47,610,100	6.04

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。当該株式数は上記「発行済株式」の完全議決権株式(その他)の株式数に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	250,134	200,763
受取手形・完成工事未収入金等	684,217	724,255
有価証券	37,000	98,000
販売用不動産	7,097	16,817
未成工事支出金	30,742	36,319
開発事業支出金	14,419	20,030
その他の棚卸資産	2,909	2,920
その他	124,711	135,278
貸倒引当金	1,147	1,166
流動資産合計	1,150,085	1,233,219
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	226,287	235,236
土地	298,667	295,185
その他(純額)	89,670	96,659
有形固定資産合計	614,625	627,081
無形固定資産	21,069	21,252
投資その他の資産		
投資有価証券	326,835	320,337
その他	17,671	18,058
貸倒引当金	1,930	1,929
投資その他の資産合計	342,576	336,466
固定資産合計	978,271	984,800
資産合計	2,128,356	2,218,020
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	325,953	332,246
短期借入金	130,609	210,941
1年内返済予定のノンリコース借入金	8,758	8,812
コマーシャル・ペーパー	50,000	-
1年内償還予定のノンリコース社債	13,761	8,640
未成工事受入金	107,630	124,872
完成工事補償引当金	3,353	3,646
工事損失引当金	54,117	49,105
その他	154,009	164,851
流動負債合計	848,195	903,117
固定負債		
社債	110,000	110,000
ノンリコース社債	8,208	-
長期借入金	99,945	130,338
ノンリコース借入金	73,857	82,284
退職給付に係る負債	55,899	56,889
その他	57,078	53,028
固定負債合計	404,988	432,541
負債合計	1,253,184	1,335,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,678	43,692
利益剰余金	592,199	595,327
自己株式	43,282	41,299
株主資本合計	666,959	672,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132,308	126,964
繰延ヘッジ損益	214	5
土地再評価差額金	25,831	25,495
為替換算調整勘定	898	4,404
退職給付に係る調整累計額	80	499
その他の包括利益累計額合計	157,536	157,358
非支配株主持分	50,675	52,916
純資産合計	875,172	882,361
負債純資産合計	2,128,356	2,218,020

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高		
完成工事高	588,514	737,409
開発事業等売上高	57,087	88,511
売上高合計	645,601	825,921
売上原価		
完成工事原価	545,352	688,415
開発事業等売上原価	45,892	77,124
売上原価合計	591,245	765,540
売上総利益		
完成工事総利益	43,161	48,993
開発事業等総利益	11,194	11,386
売上総利益合計	54,356	60,380
販売費及び一般管理費	43,883	49,136
営業利益	10,473	11,244
営業外収益		
受取利息	354	382
受取配当金	3,280	2,830
為替差益	-	1,850
その他	983	972
営業外収益合計	4,619	6,035
営業外費用		
支払利息	1,314	1,780
その他	970	1,235
営業外費用合計	2,285	3,015
経常利益	12,807	14,264
特別利益		
固定資産売却益	6,456	5,336
特別利益合計	6,456	5,336
特別損失		
固定資産売却損	20	111
投資有価証券評価損	18	142
特別損失合計	39	254
税金等調整前四半期純利益	19,224	19,346
法人税等	8,729	7,556
四半期純利益	10,495	11,790
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	156	508
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,651	11,281

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	10,495	11,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,779	5,363
繰延ヘッジ損益	5	220
為替換算調整勘定	1,683	5,628
退職給付に係る調整額	422	423
持分法適用会社に対する持分相当額	7	45
その他の包括利益合計	3,053	514
四半期包括利益	13,548	12,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,705	11,439
非支配株主に係る四半期包括利益	156	865

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,224	19,346
減価償却費	9,601	12,398
貸倒引当金の増減額(は減少)	43	12
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,711	5,043
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,818	1,527
固定資産売却損益(は益)	2	186
投資有価証券評価損益(は益)	18	142
投資有価証券売却損益(は益)	6,433	5,038
受取利息及び受取配当金	3,635	3,212
支払利息	1,314	1,780
売上債権の増減額(は増加)	23,182	38,723
販売用不動産の増減額(は増加)	1,376	7,115
未成工事支出金の増減額(は増加)	5,475	5,542
開発事業支出金の増減額(は増加)	986	5,611
その他の棚卸資産の増減額(は増加)	511	7
仕入債務の増減額(は減少)	42,522	5,480
未成工事受入金の増減額(は減少)	9,620	16,371
その他	407	4,114
小計	9,687	4,924
利息及び配当金の受取額	4,269	3,302
利息の支払額	1,403	1,708
法人税等の支払額	10,462	12,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,091	5,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	40,132	37,323
有形固定資産の売却による収入	80	698
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	132	1,666
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	8,816	6,542
その他	202	1,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,570	33,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	34,079	77,849
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	30,000	50,000
長期借入れによる収入	-	41,811
長期借入金の返済による支出	9,178	10,985
ノンリコース借入れによる収入	15,819	11,068
ノンリコース借入金の返済による支出	4,151	4,391
ノンリコース社債の償還による支出	632	13,329
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	-	4,004
配当金の支払額	13,755	8,458
その他	20,229	783
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,206	46,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,168	3,794
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	64,516	11,629
現金及び現金同等物の期首残高	276,321	287,134
現金及び現金同等物の四半期末残高	211,804	298,763

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他の棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品	649百万円	612百万円
材料貯蔵品	1,873	1,838
PFI事業等支出金	385	469

2 保証債務

下記の会社等の借入金等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
WINDAS DEVELOPMENT社(注)	2,636百万円	3,114百万円
従業員(住宅取得資金)	10	7
計	2,647	3,122

(注) WINDAS DEVELOPMENT社は、当社の関連会社の出資先であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給料手当	14,904百万円	17,311百万円
退職給付費用	921	945

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金預金勘定	143,804百万円	200,763百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	68,000	98,000
現金及び現金同等物	211,804	298,763

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,755百万円	18円	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額18円には特別配当8円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月8日 取締役会	普通株式	8,521百万円	11円50銭	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額11円50銭には特別配当1円50銭が含まれております。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年5月10日開催の取締役会において、当社普通株式28,000,000株、取得価額の総額20,000百万円を上限とした自己株式の取得を決議し、当第2四半期連結累計期間に当社普通株式23,148,200株を19,999百万円で取得しました。当該自己株式の取得等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が20,001百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末の「自己株式」は41,617百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,520百万円	11円50銭	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額11円50銭には特別配当1円50銭が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	7,779百万円	10円50銭	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	527,309	13,510	104,781	645,601	-	645,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,706	120	55,592	62,419	62,419	-
計	534,015	13,631	160,374	708,020	62,419	645,601
セグメント利益(注1)	17,872	4,956	5,784	28,612	18,139	10,473

(注)1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでおりません。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業、LCV事業及び子会社が営んでいる各種事業を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額 18,139百万円は、セグメント間取引消去等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	619,527	17,037	189,356	825,921	-	825,921
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,971	126	57,361	59,459	59,459	-
計	621,498	17,164	246,717	885,380	59,459	825,921
セグメント利益(注1)	9,983	5,370	5,177	20,531	9,286	11,244

(注)1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでおりません。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業、LCV事業及び子会社が営んでいる各種事業を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額 9,286百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	当社建設				計	当社 投資開発	その他	合計
	建築		土木					
	国内	海外	国内	海外				
連結会社の売上高	405,858	15,998	97,537	10,428	529,823	13,568	153,907	697,299
連結会社間の売上高	2,321	-	193	-	2,514	58	49,125	51,698
外部顧客への売上高	403,537	15,998	97,344	10,428	527,309	13,510	104,781	645,601

(注)「当社投資開発」及び「その他」には、賃貸事業等による売上高を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	当社建設				計	当社 投資開発	その他	合計
	建築		土木					
	国内	海外	国内	海外				
連結会社の売上高	491,479	20,978	90,185	20,345	622,989	17,098	242,639	882,728
連結会社間の売上高	3,462	-	-	-	3,462	61	53,283	56,807
外部顧客への売上高	488,017	20,978	90,185	20,345	619,527	17,037	189,356	825,921

(注)「当社投資開発」及び「その他」には、賃貸事業等による売上高を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	14.19円	15.26円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	10,651	11,281
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	10,651	11,281
普通株式の期中平均株式数(千株)	750,906	739,104
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

2022年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....7,779百万円
- (2) 1株当たりの金額.....10円50銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

清水建設株式会社

取締役社長 井上 和幸殿

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清水建設株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。